

すもと

第23号

平成24年4月15日

洲本市議会だより



キッズドリームスポーツチャレンジ in すもと（3月31日洲本市文化体育館）

目
次

3月定例市議会 議案等の概要と議決結果	(2)～(3)
代表質問	(4)～(5)
一般質問、討論	(6)～(10)
特別委員会中間報告	(11)
委員会審査報告	(12)～(15)
閉会中の特別委員会審査、議員研修	(16)
行政視察報告、3月定例市議会の日程	(17)
正副議長就任あいさつ、新しい議会構成	(18)

- 議案第39号**…市道路線の認定について
赤坂町内会が道路部分の分筆、所有権移転を完了したことから赤坂2号線として市道認定。
- 議案第40号**…洲本市教育委員会委員任命について
野村由美子氏の任命に同意。
- 議案第41号**…洲本市固定資産評価審査委員会委員選任について
武本浩己氏、三田弘氏、坂村隆明氏の選任に同意。
- 議案第42号**…平成23年度洲本市一般会計補正予算（第6号）
歳入歳出の総額に1億6,160万円の追加。歳入では市税1億3,300万円の増、国庫支出金1億2,332万7千円の減、県支出金3億2,895万8千円の増、市債1億440万円の減など。歳出では生活バス路線運行補助金1,399万5千円、地域農業再生対策事業補助金2,580万円、由良中学校大規模改造等工事費9,000万円、すもとっ子の夢と希望を応援する基金積立金5,000万円、農地等災害復旧工事費1億9,250万円などの追加、橋梁長寿命化計画等策定業務委託料1,000万円、精算による道路改良工事費2,850万円等の減など。
- 議案第43号**…平成23年度洲本市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
歳入歳出の総額から8,401万円の減額。歳入では特別調整交付金4,129万1千円の追加、前期高齢者交付金1億665万2千円、財政共同安定化事業交付金3,565万7千円の減など。歳出では一般被保険者療養給付費4,000万円、後期高齢者支援金2,245万3千円、財政共同安定化事業拠出金3,565万7千円の減など。直営診療施設勘定では維持修繕工事費400万円の減など総額530万円の減額。
- 議案第44号**…平成23年度洲本市土地取得造成特別会計補正予算（第2号）
用地購入費3,000万円、土地取得造成財政調整基金積立金4,194万円の追加など7,194万円の追加。
- 議案第45号**…平成23年度洲本市下水道事業特別会計補正予算（第3号）
過年度国庫支出金精算返納金584万2千円の追加など990万2千円の追加。
- 議案第46号**…平成23年度洲本市介護保険特別会計補正予算（第4号）
事業勘定、介護サービス事業勘定それぞれ総額は追加、減額せず組替えを行い、地域福祉センター管理費50万4千円を翌年度に繰越。
- 議案第47号**…洲本市C A T V施設統合整備工事（第2期）請負変更契約締結について
契約金額を22億2,426万9,600円に変更する。

【賛成多数により可決】

- 議案第1号**…平成24年度洲本市一般会計予算
歳入歳出の総額は246億7,900万円。対前年度比13億6,600万円の増。増の要因は災害復旧事業費、洲本給食センター整備費の増など。
- 議案第2号**…平成24年度洲本市国民健康保険特別会計予算
歳入歳出の総額は64億5,640万円。事業勘定で対前年度比1,730万円の減、直営診療施設勘定で570万円の増。
- 議案第9号**…平成24年度洲本市介護保険特別会計予算
歳入歳出の総額は43億7,620万円。事業勘定で対前年度比8,900万円の増、介護サービス事業勘定で2,300万円の減。
- 議案第10号**…平成24年度洲本市後期高齢者医療特別会計予算
歳入歳出の総額は6億3,650万円。対前年度比3,210万円の増。
- 議案第13号**…洲本市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第14号**…洲本市職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について
上記2議案は、平成24年度において職員の給与の減額を定める。
- 議案第18号**…洲本市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
第5期の洲本市介護保険事業計画策定に伴い、基準保険料を4,750円と定める等の改正。
- 議案第19号**…洲本市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について
所得制限を従来の個人の所得額から世帯合算額に改める。
- 議案第22号**…洲本市墓地等の経営の許可等に関する条例制定について
地域主権改革一括法の施行に伴い、墓地等を開設する際の許認可が市町村に移譲されたことに伴い、許可基準等を定める。
- 議案第23号**…洲本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について
地域主権改革一括法の施行に伴い、技術管理者の資格を新たに定める。
- 議案第27号**…洲本市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について
地域主権改革一括法の施行に伴い、公民館運営審議会に関する条項の整備。
- 議案第28号**…洲本市図書館協議会条例の一部を改正する条例制定について
地域主権改革一括法の施行に伴い、図書館協議会に関する条項の整備。
- 議案第33号**…洲本市税条例の一部を改正する条例制定について
市たばこ税の税率改正、退職所得の分離課税に係る所得割額の特例の廃止など。

3月定例市議会 議案等の概要と議決結果

【報 告】

報告第1号…専決処分の報告について

訴訟の提起について3件、損害賠償額の決定及び和解について5件、災害援護資金貸付金返還訴訟の和解について2件の報告。

【全会一致可決】

議案第3号…平成24年度洲本市由良財産区特別会計予算

歳入歳出の総額は116万4千円で前年度と同額。

議案第4号…平成24年度洲本市納、鮎屋財産区特別会計予算

歳入歳出の総額は10万3千円で前年度と同額。

議案第5号…平成24年度洲本市堺財産区特別会計予算

歳入歳出の総額は39万1千円で前年度と同額。

議案第6号…平成24年度洲本市土地取得造成特別会計予算

歳入歳出の総額を1億6,810万円とし、造成等工事費に2,240万円、用地購入費に1,095万円などを計上。

議案第7号…平成24年度洲本市下水道事業特別会計予算

歳入歳出の総額を25億5,130万円とし、維持管理費に5億4,621万3千円、施設等建設委託料に4億7,000万円、整備工事費に4億2,600万円などを計上。

議案第8号…平成24年度洲本市CATV事業特別会計予算

歳入歳出の総額を5億470万円とし、対前年度4億5,640万円の減。減の要因は施設統合整備工事の終了によるもの。CATV施設管理費4億6,190万3千円などを計上。

議案第11号…洲本市海水浴場の設置及び管理に関する条例制定について

大浜、炬口、新都志各海水浴場及び五色県民サンビーチの4海水浴場を設置し、管理等に関する規定を設けるとともにシャワー、コインロッカー、駐車場等の使用料を定める。

議案第12号…洲本市組織条例の一部を改正する条例制定について企画情報部の分掌事務に「企業立地に関すること。」を、財務部の分掌事務に「市の債権の管理に関すること。」を追加。

議案第15号…洲本市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について障害者自立支援法改正に伴う文言整理。

議案第16号…外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

外国人登録法が廃止されることに伴う、洲本市印鑑条例、洲本市住民基本台帳カード等の利用に関する条例、洲本市手数料条例、洲本市下水道条例、洲本市五色台聖苑火葬場の設置及び管理に関する条例、洲本市企業誘致条例の文言整理。

議案第17号…洲本市ストックヤードの設置及び管理に関する条例制定について

資源ごみの再資源化を図るストックヤードの設置及び管理に関して定める。

議案第20号…洲本市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

納期限ごとの分割金額の端数処理を1,000円から100円未満に変更し、納期限ごとの納付額を平準化する。

議案第21号…洲本市五色健康福祉総合センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について介護保険法改正に伴う文言整理及び年末年始休業日の短縮を定める。

議案第24号…洲本市都市公園条例の一部を改正する条例制定について

地域主権改革一括法の施行に伴い、都市公園の設置に関する条項などの追加等。

議案第25号…洲本市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

地域主権改革一括法の施行に伴い、市営住宅の整備基準等を定める条項の追加等。

議案第26号…洲本市公共下水道事業区域外流入分担金条例の一部を改正する条例制定について

地域主権改革一括法の施行に伴い、下水道事業計画が認可から協議に変更されたことに対応する文言整理。

議案第29号…五色台運動公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

パークゴルフ場の使用料に一日利用券等の設定。

議案第30号…兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更について組合を構成する地方公共団体等の名称変更。

議案第31号…兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の変更について外国人登録法の廃止に伴う文言整理。

議案第32号…洲本市防災会議条例の一部を改正する条例制定について

引用する水防法の改正に伴う文言整理。

議案第34号…五色町地域おこし支援基金条例を廃止する条例制定について

地域審議会の答申を得て、基金を廃止する。

議案第35号…すもとっ子の夢と希望を応援する基金条例制定について

スポーツや文化等の分野での特別な事業の財源に充てるため、新たに基金を設置する。

議案第36号…洲本市・南あわじ市衛生事務組合規約の変更について

基幹施設整備等に係る分担金について、関係市が協議の上定めることを追加。

議案第37号…市道路線の認定について

県道バイパス完成に伴う鳥飼浦旧県道線の市道移管。

議案第38号…市道路線の認定について

鮎原吉田地区の企業用地の吉田中央支線を市道として認定。



Q にぎわいのある商店街づくりに向けた取り組みは

A プレミア付き商品券の発行を検討

宙 木下義壽 むねとよしとし

A プレミア付き商品券を発行し、インパクトを



▲宮城県南三陸町(平成23年4月撮影)

Q 東日本大震災における被災地への今後の支援の必要性及び震災瓦礫の受け入れは。

A 息の長い支援が必要であります。今後も本市としてできるだけの支援は行う。瓦礫の受け入れは、「やまなみ苑」が施設改修中であり、現時点では物理的に不可能である。新年度予算は投資的経費が目立つ。市長として積極型予算と言えるか。また、実質公債費比率14・5%、将来負担比率154・4%からして健全財政と言えるか。

A ソフト、ハード両面にわたって、積極型予算を編成できたと考へている。本市の財政は健全財政の域に達しているが、税収が地方交付税を下回るなど財政構造は脆弱である。知恵を出し、工夫を重ねることで、この難局を乗り切つていただきたい。

Q 「あわじ環境未来島構想」における地域や市民の参加はどうに進めていくか。

A 市民参加は、太陽光発電を自宅に設置できない方でも取り組めるあわじ環境市民ファンドを設置。消費面では、家庭での電力使用量について「酸化炭素排出量抑制につながる「うちエコ診断」が身近な取り組みとなる。

Q 企業誘致のため、担当部署の組織強化と市長としての誘致活動、営業努力が必要であるが。

A 「企業立地対策室」を「課」に昇格して専門的に取り組む。また、あらゆる機会を通じてPRに努め、自らも足を運び、トップセールスに努める。

Q 「にぎわいのある商店街づくりのため、「地域振興券」の発行を考えてはどうか。

A プレミア付き商品券を

与えるのも有効な手段と考える。事業者とともに汗をかくことにより、事業実施を検討していく。

Q 「直営診療所」の持つ役割は大きい。その経営改善が迫られているが。

A 昨年医師一人の増員がありました。さらに地域住民の健康を守るために、診療所のあり方を含めて検討を加えていく。

Q 「中立性」「安定性」は堅持されるべきと考えるが。

A 当然堅持されている。

Q 新年度予算に対する

A 実質公債費比率14・5%、将来負担比率154・4%からして健全財政と言えるか。

Q 「企業立地対策室」を「課」に昇格して専門的に取り組む。また、あらゆる機会を通じてPRに努め、自らも足を運び、トップセールスに努める。

Q 「にぎわいのある商店街づくりのため、「地域振興券」の発行を考えてはどうか。

A プレミア付き商品券を

Q 今後のスケジュール

A 被害を最小限に抑える減災対策と避難路整備、災害用備蓄物資、備品等の配備を行いたい。

Q 市の地域防災計画と減災対策の具体的な内容

A 新年度予算に対する



▲豪雨により水没した自動車



Q 人口減少の現状認識と今後の対策

A 定住促進と交流人口の増加を図りたい

市民みどりの会 山木佳宏

Q 実施予定事業

A 市民が参加する会議を通じた意見・提案に加え、大震災の教訓を果たしていただきたい。

Q よる公共施設、農業施設の復旧状況

Q 雇用対策

A 国の交付金を活用しながら就業機会を創出・提供していく。

Q 災害に強いまちづくり

Q 定住を図るため、企画情報部を窓口に、田舎暮らしを応援する。

A 息の長い被災地支援を行っていきたい。

Q 東日本大震災に対する復興支援策

Q 地域間交流

A 災害件数が多いが、全力を挙げ復旧に取り組む。

Q 災害件数が多いが、全力を挙げ復旧に取り組む。

Q 都市部からの移住・暮らしを応援する。

A 民間企業の事業展開にも積極的に

Q あわじ環境未来島

Q 他に、学校教育、文化の振興等について質問しました。

A が連携して、太陽光発電など、エネルギー、農と食、生活環境の自給・持続を目指し、民間企業の事業展開にも積極的に

Q 対応していただきたい。

Q 今後のスケジュール

A 被害を最小限に抑える減災対策と避難路整備、災害用備蓄物資、備品等の配備を行いたい。

Q 市の地域防災計画と減災対策の具体的な内容

A 新年度予算に対する

Q 今後のスケジュール

A 被害を最小限に抑える減災対策と避難路整備、災害用備蓄物資、備品等の配備を行いたい。

Q 市の地域防災計画と減災対策の具体的な内容

A 新年度予算に対する

代表質問

そこが聞きたい



公明党 先田正一

Q 幼児から高齢者までの健康支援を

A 健康は、すべての源である

Q 子育て支援の充実

A 事業は、所得制限を世帯合算にして取り組む。

乳幼児医療費成事業は、所得制限を世帯合算にして取り組む。こどもの入院医療費は、

小学4年生から中学3年生までを対象に自己負担の1/3を助成しているが、7月から新たに1/3の追加助成を行う。高校生には、新たに自己負担の1/3の助成を行う。



▲健診のようす

高齢者施策の充実

Q 肺炎球菌ワクチン接種助成、老人医療費助成等も、継続して取り組み、老人クラブ助成、介護予防や配食サービス、住宅改造助成なども充実

炎球菌ワクチン接種費用助成は、とともに継続して取り組む。



▲健診のようす

Q 「防災対策」について、東日本大震災の教訓から学ぶことが重要である。そして地震による津波が発生した場合、早期に高台に避難する以外はない。その場合市街

Q 「商工業の振興策」について、新規事業の積極的な支援と既存企業の支援策について、特に島内に多大な影響が懸念される旧三洋電機の現状と今後の見通しについ



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)



日本共産党 片岡格

Q 制御できない原発は即廃止すべき現状では難しいと考える

A 現状では難しいと考える

Q 平成24年度予算案は前年度比5.9%の伸びとなっているが、施政方針の柱である「災害に強いまちづくり」「環境・エネルギーに配慮した新たな取り組み」の実現のため国・県の事業の獲得と財源の確保は。

Q 予算編成について

はやりくりに苦労。市税収入は3年ぶりに60億円を上回る規模。国・県支出金も投資的経費の財源等として積極的に活用した。

歳出では、市内部経費の10%削減を実施し、政策的経費を捻出した。



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 高台に炊き出し等の設備を備えた避難場所の設置が必要と思うが、その一つとしてこれから改築を行う由良小学校を防災拠点として整備すべきと思うが。

Q 災害に強いまちづくりが課題である。小学校については地元の要望も踏まえて検討する。



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 地において（協定が必要だが）避難できる建物はどれくらいあるのか。

Q オン洲本店と協定、5千名が一時避難できる。それ以外に現在15カ所と協定している。



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 洲本工場は、今後も電池部門の技術開発も含めた主要工場と位置づけられており、これまでと同様にパナソニックグループ内で重要な役割を果たすものと認識している。

Q ※収束のメドが立たない原発は即廃止すべきでは、との問い合わせ市長は、現状では難しいのでは、



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 洲本工場は、今後も電池部門の技術開発も含めた主要工場と位置づけられており、これまでと同様にパナソニック

Q グループ内で重要な役割を果たすものと認識している。



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政



▲台風の余波による越波、急がれる防災対策(内田海岸)

Q 削減を実施し、政

Q 削減を実施し、政





山崎展延（市民みどりの会）

確かに学力のために

Q 学校における教育課程編成上の観点は

A 実態に即して

している。

ている。

スマートインター

Q 中川原バスストップを活用したスマート

Q 洲本五色線、厚浜学校線の整備

Q 本格的な山城で、

請を行うことになる。

催されていた企画展が復活することはあるか。

Q 特別展の成果、反響等を見極めて検討する。



小松茂（ゆきまつしげる）

Q 白巣城の修復・文化財指定は後世に伝えるべく努力する

Q デジタル教材や電子黒板等のICT機器の活用とは。

Q 教育大学から講師を招いたり、自主研究グループの活動も多くなっています。

Q トインター整備に向けて設置に向けて

Q スマートインターへのアクセス道路整備が必要である。洲本五

Q 地域の人たちに愛され守られてきた白巣城は、歴史的文化的価値も高く、後世に伝えていくべく努力する。

A 発達段階や地域社会の独自性を持たせた教育課程を編成するため、どのように指導していけるか。

A 学校の特色を持った学校運営を行うため、児童生徒の現状を分析し、目標を定め、年間計画を立てるよう指導している。

A 地域に開かれた学校づくりを推進するため、全ての小中学校で実施している制度で、学校の実態に応じて、委嘱された2～8名の校区の住民が学校運営に関することを役割とし、学校は、この意見等を参考にして次年度の学校運営に活か

Q は。 学校評議員制度と

A 市場には必要であり、デジタル機器の機能を活かして、データが瞬時に取り入れられたりして、意見交換等がしやすく議論の幅も広がる。動植物を立体的に提示することで、本物に近い情報が得やすくなる。

A 次年度は、教職員研修講座を開設する。

A 需要予測調査等の経費として400万円が計上されているが、本年度予定されている取り組みの概要是。

A 本四会社がスマートインターを設置する判断材料となる需要予測調査を行う。

A 今後、インター設置に向け、どのような手順、取り組みを進めていかなくてはならないか。

A 本四会社が設置に合意すれば、本四会社、県、警察、関連団体などで地域協議会を設置し、詳細計画を作成。その内容を持つて国と協議を行い、最終的に連結申

A 育研修所の研修講座に参加するだけでなく、出前講座も活用し

A 県立教職員の研修は、

A 次年度は、教職員研修講座を開設する。

A 洲本五色線は三木田地区のバイパス工事の進捗を見ながら、加茂中央線への接続の検討に入ると聞いている。厚浜学校線はインター完成後、検討していく。

A 文化史料館は島内唯一の登録博物館である。開館30周年記念事業が計上されているが、どのような特別展を考えているか。

A 芸術性の高い展覧会を開催したい。

A 今回の特別展の結果次第で、かつて開

A 本四中川原バス停付近

A 本四中川原バス停付近

一般質問

そこが聞きたい

Q 平成20年度から取り組んでいるシカ・イノシシの農業被害減少に向けた有害鳥獣捕獲について、これまでの捕獲頭数を伺う。

定期駆車券の
免除を開始し
た。洲本 IC
駐車場を利用
して通勤・通
学している市
民に対し、
本市も助成制



▲洲本インターチェンジ駐車場

A 対策事業、コミュニケーション等の運行助成、産業の振興、交通体系の促進計画の中に、どのように反映されているのか。

【】点を加えることには、
同感。今後は、
防災計画の見直
しや防災マニュ
アルづくりに、
女性の意見を反
映できるように



▲「みんなでつくる元気なすもと」総合基本計画

Q あわじ環境未来島特区
特区で、由良内田
地区の太平洋セメン
トに大規模太陽光発電を
建設するとなれば、県道
洲本灘賀集線が台風・豪
雨等により道路が遮断さ
れると大変な事態になり、
代替道路が必要と考える
が、市の考えは。

では、平成20年度43頭、平成23年度243頭で、20年度と23年度を比較すると、5・65倍と急激に捕獲数が増えている。

A 洲本IC駐車場は、月極め駐車場として設置したもので、付近には民営の月極め駐車場もあり、利用者が選択できる状況にあることから、助成や減免は考えていない。

行政財政 総合基本計画（後期）

整備・応援及び地域間交流の促進など、過疎地域自立促進事業として、計画に計上している。

Q 減災対策としての
学習資料の作成、小
単位での学習会などの実
施計画への考えは。



桐山繁（刷新）

A Q 平成20年度からの有害鳥獣捕獲実績は
イノシシは3年で5倍



岡崎 稔（公明党）

A **Q** 地域防災計画の見直しに女性の視点を
女性の視点を反映するよう努める



Q 移転後の県立淡路病院跡地利用の考えは活用策を県と協議する

福本巧（ゆきひと こう）
（おおぞら）

慮した都市設計を進めている。

県立淡路病院跡地利用

Q さまざまな県との協議内容を踏まえて、移転後の県立淡路病院跡地の利用はどうなるのか。

A あわじ環境未来島構想において健康福祉・医療拠点としての跡地利用について県ともに検討している。先日の県議会での洲本総合庁舎としての利用案もあるようだが、実現可能な跡地活用策について県と協議していく。

Q 事業の実施には周辺住民の協力が必要であり、周辺住民との情報共有と意見交換はどうするのか。

A 地域住民との意見交換は重要であると考え、今後も情報共有に努めたい。

田舎暮らし推進事業

Q 地域おこし協力隊、空き家バンクとは。

設置や見通しの確保など、造・設備について犯罪防止に配



▲跡地利用に期待がかかる県立淡路病院

3月議会で行われた討論

平成24年度一般会計予算ほかに

反対

片岡格（日本共産党）

案第9、10、18号に反対する。

平成24年度一般会計予算ほかに

賛成

小松茂（ゆめ）
（おおぞら）

党を代表して ●議案第1号平成24年度一般会計予算 ●第2号国保特別会計予算 ●職員の給与等引下げにつながる第13、14号 ●福祉医療費助成の後退につながる第19号 ●地方分権の名の元に権限委譲と義務付け関連議案第22、23、27、28号 ●復興のためとして低所得者や被災者にも一律課税する第33号の10議案に反対する。

平成24年度介護保険特別会計ほかに

反対 小坂雅計（日本共産党）

4月から、介護保険料は3年ごとの値上げにより月額3,900円から4,750円に、後期高齢者医療保険料も2年ごとに値上げされ月額5,893円から6,252円になる。保険料が上がり、介護、医療が低下しないか危惧する。国民年金の平均支給額が月額4,8,60円、夫婦2人で97,320円になるが、これら保険料22,004円を負担する必要があり、残りが75,316円と、生活が厳しくなることから、議

案第9、10、18号に反対する。

一般会計から特別会計への繰出しにルールを設けたことは、収支を明確にする点から評価する。

「保険あって介護なし」と言うが、介護サービスのメニューも増え、利用量、サービス給付費が増加している。

地方分権一括法関連の条例反対と言いいながら、議案第24、25、26号に賛成するのは理解できない。

平成24年度一般会計予算に

賛成

笛田守（ゆめ）
（おおぞら）

案第9、10、18号に反対する。

●鳥獣被害対策の充実 他人に頼るのではなく自分たちの力を結集し協力して対策を講じる重要性 ●担い手育成 メールマガジンの発行や積極的な情報提供の姿勢 ●6次産業化 ●外郭の人材との交流を通じた地域活動の活性化 ●新たな分野へのチャレンジ。これら5点の平成24年度予算に込められたメッセージを評価し、賛成する。

特別委員会中間報告

議会活動を市民の皆様に

お伝えするため

議会報編集特別委員会

議会改革の一環として、去る平成23年3月25日の本会議において、より良い議会報のあり方について、調査研究を行い、議会報の編集を行うため当特別委員会が設置されました。

以来、延べ11日間にわたり委員会を開催し、定例会における議会活動の状況を中心とした議会報の編集・発行を行ってきました。また、議会報のレベルアップを目指して、和歌山県紀の川市へ行政視察を実施しました。

今後も、毎号の編集方針ごとに検討を行い、市民と市議会との距離感を少しでも近づけ、読みやすく親しみをもたらす議会報の発行に努めていきます。

昨年の台風による甚大な被害からの復興に係る施策について、調査研究を行うため、現地調査から、

復旧事業は緒に就いたばかりで、事業完了に3年の期間を要することから、本委員会は

円滑な復旧工事実施のために 災害復興調査特別委員会

継続調査

今回、ページ数を従来より大幅に増やし、カラー印刷を取り入れ、スタイルを一新しました。

そこで、定例会毎に、開会の3日前に委員会を開催し編集方針、レイアウト等を決定し、途中、編集作業を行い、議会報の発行を行うため当特別委員会が設置されました。閉会直後に再度委員会を持ち、最終の校正等を行つてきています。

今後も、毎号の編集方針ごとに検討を行い、市民と市議会との距離感を少しでも近づけ、読みやすく親しみをもたらす議会報の発行に努めていきます。

昨年の台風による甚大な被害からの復興に係る施策について、調査研究を行うため、現地調査から、

復旧事業は緒に就いたばかりで、事業完了に3年の期間を要することから、本委員会は継続して調査研究を行うべきであると確認しました。そして、

市民への行政サービスを充実するため

新庁舎建設調査特別委員会

平成23年度の施政方針が示されたことを受け、平成23年3月25日の定例会において、新庁舎に関する調査・研究のため新庁舎建設調査特別委員会が設置されました。当特別委員会では延べ7日間にわたり委員会を開催し、執行部から資料の提出を求めるなど、

市長と市議会とのパイプ役としての議会報を、より詳しく、より親しみを感じていただきなど、その充実を図ること。

市民に可能な限り早く届けるため、発行日を定例会の翌月の15日とすること。議員自らが原稿を作成し、編集すること。

この3点を当委員会のコン

平成23年度の施政方針が示されたことを受け、平成23年3月25日の定例会において、新庁舎に関する調査・研究のため新庁舎建設調査特別委員会が設置されました。当特別委員会では延べ7日間にわたり委員会を開催し、執行部から資料の提出を求めるなど、市長と市議会とのパイプ役としての議会報を、より詳しく、より親しみを感じていただきなど、その充実を図ること。

市民に可能な限り早く届けるため、発行日を定例会の翌月の15日とすること。議員自らが原稿を作成し、編集すること。



▲工事が始まった市道の復旧

8千円の中身を精査する!

疑内容

健康福祉部

- 問 生活保護費が増えているが、傾向と対策は。
- 答 主に増加しているのは、年金だけでは生活できない単身高齢者世帯である。稼働年齢の方には、ハローワークと連携して仕事に従事できるように働きかけている。また遊興費に使っている情報があれば調査を行い、指導している。
- 問 介護保険料が上がるが、保険料の算定方法は。
- 答 第4期のサービス給付費は110億5,834万8千円。第5期は、サービス給付費を121億401万円と見込み、基準に沿って1号被保険者数で割るなどし、基準額を第4期の3,900円から第5期は4,750円とした。
- 問 国民健康保険特別会計事業勘定が、前年度比で1,730万円減少している。被保険者数の減が要因とのことだが、どのくらい減少しているのか。
- 答 平成23年1月末から24年1月末の1年間で約300名減少している。一般被保険者医療給付費は減少しているが、一人当たりの医療費は増加している。
- 問 淡路島内3市で「日曜・祝日小児救急外来」が健 康福祉館内の応急診療所で開設されるが、内容は。
- 答 3市が運営する。平成24年度は年末年始を含め、年間71日の開設を予定している。出務医師は3市の小児科医が担当し、診察時間は9時から17時まで。従来の内科との2診となる。

都市整備部

- 問 里道修繕工事(中津川組)に500万円計上されているが、場所は。
- 答 上灘地区中津川で県道から海岸に下る里道。台風により崩れた箇所を補修する。

要望事項

平成23年12月22日に、淡路島の全域を区域とする「あわじ環境未来島特区」が国の総合特区の指定を受けた。今後、兵庫県、南あわじ市及び淡路市並びに関係諸団体及び市民と密接に連携し、あわじ環境未来島構想の推進に向け、積極的に取り組まれたい。

農林水産部

- 問 農地集積協力・経営転換協力金の交付対象である地域の中心となる経営体とは。
- 答 認定農業者、集落営農者、就農に意欲ある若者等、地域で柔軟に位置づけが可能である。
- 問 オニオンロードの進捗状況は。
- 答 平成25年度に再評価し、27年度に開通予定である。
- 問 森林再生事業(どんぐり等の苗木を植栽)の成果と展望は。
- 答 平成23年度に2,011本植栽したが、ほとんどが定着している。昨年から今年度で5,000本から6,000本を植栽予定。長期的に20年から30年かけて森林再生を目指す。
- 問 漁協合併推進事業のねらいは。
- 答 渔業を取り巻く状況が厳しい中、漁協が力を合わせ一つになり、洲本の漁業を盛り上げていくことが重要である。

教育委員会

- 問 淡路文化史料館30周年事業(特別展開催)の時期と内容は。
- 答 10月頃に予定している。特別展の内容は芸術的なもので、現在調整中である。



- 問 由良小学校の設計に地域防災拠点としての機能は盛り込まれているのか。
- 答 消防防災課と協議、連携しながら取り組みたい。

- 問 五色中学校夜間照明改修事業の概要は。

- 答 支柱はそのままに48の照明灯をLEDに交換する。それに伴い二酸化炭素の排出に6~7割削減効果がある。

予算審査特別委員会審査

総額393億7,385万

主な質

3月13・14・15日の3日間、予算審査特別委員会が開催され、全ての部課局から各事業の必要性と将来にわたる効果等の説明を受け慎重審査を行いました。その結果、あわじ環境未来島構想の推進に関する要望を付して、議案第1・2・9・10号の4件は賛成多数、議案第3・4・5・6・7・8号の6件は全会一致により可決すべきものと決しました。

財務部

- 問 市税収入を60億円と見込んでいるが、経済状況から見て確保に不安がある。
- 答 平成23年度3月補正で市税収入を1億3,000万円追加補正し、61億1,500万円の決算見込みとなっている。妥当な金額を見込んでいると考えている。
- 問 収納率を個人市民税99%、固定資産税98%など高く見込んでいるが、達成できるのか。
- 答 平成21～22年度の収納率は上がっており、県下29市の中でも頑張っている。特に現年課税分の収納率が上がっており、達成できるよう努力する。
- 問 地方特例交付金が前年度の4分の1ほどになり、6,200万円も減少した要因は。
- 答 子ども手当に係る特例交付金がなくなったことなど、平成24年度は住宅税額控除分のみである。

総務部

- 問 新庁舎設計業務の業者選定はどう考えているか。
- 答 未決定であるが、入札、プロポーザル、コンペ方式などが考えられる。他市ではプロポーザル方式が多く採用されている。選定期は年度後半になる予定である。
- 問 備蓄物資の配備場所と避難路整備箇所は。
- 答 備蓄については現避難所での対応を検討している。また津波からの避難路は沿岸部の町内会と協議しながら推進する。

市民生活部

- 問 住民基本台帳カードをさらに普及させる方法は。
- 答 現在、7,354名が所持しており、普及率は15.19%。県下第3位の普及率である。運転免許証を持たない人たちなどにとって唯一の公的身分証明書となることや、自動交付機を使用すれば住民票、印鑑証明書など窓口300円のところ200円になるなど、メリットをPRしていきたい。



- 問 弁護士による無料法律相談の開催日数と利用状況は。
- 答 本庁舎で月2回、五色庁舎で月1回の開催で、1日8人程度が利用し、常に満杯である。

総務常任委員会

一般会計補正予算等付託された議案11件と工事請負変更契約1件を審査

総務常任委員会に付託された条例の制定、改正等9件、補正予算2件、工事請負変更契約1件の議案12件について審査を行った。

はじめに、総務常任委員会の所管する平成23年度の人件費など一般会計の補正及び鳥飼浦企業用地に係る土地取得造成特別会計の補正予算や条例改正などについての説明が行われた。



▲整備が進められる新都志海水浴場

その後、委員から条例に関する議案では、新都志海水浴場の開設時期について、市役所組織改編の意義について、減少する各地域の消防団員確保に向けた取り組み等についての質疑がなされた。担当課は平成24年度の海水浴シーズンの開設、市役所組織改編については、企業立地対策室から新都志海水浴場については平成24年度の海水浴シーズンの開設、市役所組織改編により企業立地対策課への昇格による企業誘致への取り組みの一層の推進、また滞納対策室

から滯納対策課に昇格されることで、税金のみでなく保育料、住宅使用料等までの滞納分に係る徴収対策を強化すること、消防団員確保に向けた取り組みについては、団員数の地域間格差を団員OBの協力による消防機能維持に向けた取り組みを検討していくとの考えが示された。

また、4,202万4,150円を増額しようとする洲本市CATV施設統合整備工事(第

力による消防機能維持に向けた取り組みを検討していくとの考え方を示された。

さらに、

条例の制定・改正等14件と一般会計特別会計補正予算3件を審査

付託された条例の制定や一部改正等の14議案の中で、特に地域主権改革一括法の施行を受け、国・県からの事務移譲等により本市の条例の改正が必要な案件が多数見られたが、所管部署から順次説明を受け質疑を行った。

議案第16号は、外国人登録法の廃止に伴い洲本市印鑑条例等について所要の整理を行うようとするもので、第31号の兵庫県後期高齢者医療広域連合規約についても、同様的理由により変更すること。

議案第17号は洲本地域のストックヤードの整備により制定しようとするもので、五色地域の施設も含めて、施設の設置と

の地域間格差を団員OBの協力による消防機能維持に向けた取り組みを検討していくとの考え方を示された。

また、4,202万4,150

円を増額しようとする洲本市CATV施設統合整備工事(第

力による消防機能維持に向けた取り組みを検討していくとの考え方を示された。

また、4,202万4,150円を増額しようとする洲本市CATV施設統合整備工事(第

力による消防機能維持に向けた取り組みを検討していくとの考え方を示された。

また、4,202万4,150

円を増額しようとする洲本市CATV施設統合整備工事(第

教育民生常任委員会

2期(請負変更契約案件については、変更の理由の質疑について担当課より詳細な説明に、当初導入を予定していた機種より優れたシステムを導入するなどの要因で変更が生じたとの説明があった。

以上の付託された12議案について担当課より詳細な説明を聴取し、慎重に審査の結果、全会一致で可決すべきものと決しました。

じたとの説明があった。

以上の付託された12議案について担当課より詳細な説明を聴取し、慎重に審査の結果、全会一致で可決すべきものと決しました。

じたとの説明があった。

委員会審査

産業建設常任委員会

平成23年度洲本市一般会計補正予算 (第6号)など8件を審査

最初に、当委員会所管の農林水産部、都市整備部の人事費補正について説明を受けた。共済費で公的負担率の引き上げ及び職員手当の精査に伴う

補正で、一般会計では共済費
82万9千円の増額、下水道事
業特別会計では職員手当8万9
千円の減額、共済費8万9
千円の増額。

林務水産課で、築磯事業670万2千円の減額理由は、産地協議会を構成し、資源を殖やしていく計画策定が求められるが、その作業が遅れしたことによるとのこと。

一部改正することなどが主な内容である。また、洲本市當住宅の設置及び管理に関する条例の改正では、地域主権改革一括法の改正を受け、市営住宅の整備基準を定めるなどの改正。

下水道課では、洲本市公共下水道事業区域外流入分担金条例の改正では、地域主権改革一括法施行に伴い、事業計画認可が、協議に改められた



▲市道路線に認定された吉田中央支線

第36号は、洲本市・南あわじ市衛生事務組合の基幹施設整備等の分担金の負担について規約を変更している。

い、8月末の完成を予定しているとの答弁があつた。
その後慎重に審査を行つた結果、議案第18号、19号、22号、23号、27号、28号の6件は賛成多数で、補正予算を含めてその他の議案は全会一致可決すべきものと決しました。

農地整備課では、昨秋の農業土木災害等で、翌年度に繰り越す件数は、県営ため池等整備事業で8地区、市単土地改良事業で27件、農業土木災害等については事業費の大半を繰り越すとのこと。農地・水環境保全対策費150万円

00万円の減額は、橋梁長寿化対策費の精査によるもの等の説明を受けた。

下水道整備事業費など計3件
2億2,660万円。

第27号、第28号の条例改正では、公民館審議会、図書館協議会の委員数の見直しを行い、第29号は、五色台運動公園のパークゴルフ場の使用料に一日券等を設け、利便性の向上を図るとの説明があった。第35号は、子どもたちのためにスポーツや文化等の特別な事業実施するための基金を新たに設置すること。

システム設置費補助金180万円の増額について、年度末までに事業実施が可能かとの間に、当初予算から20件分の増加に対応し、既に太陽光パネルを設置し売電契約を結んでいるものに補助するとのこと。また、国の予算の前倒しにより9,210万円を追加した由良中学校大規模改修事業の内容については、校舎の外壁、屋上の防水等の工事を行

農林水産部農政課では、堆肥流通助成120万円の追加、昨秋の台風で被災した農地を復旧し、規模拡大するための農業機械のリース導入への支援に関する扱い手育成対策費2,580万円の追加についての説明を受けた。対象者は集落宮農組織に限られているのかとの質問に対し、県との調整の結果そうなつたとの答えた。

に對し、道路部分の分筆、所有権移転が町内会の努力で完了したことによるもののことであつた。

ことから、所要の改正を行ふもの。公共下水道事業特別会計補正予算では、歳入で負担金266万円の増額、公共下水道使用料140万円の増額など。歳出では、すいせん苑駐車場に係る過年度国庫支出金精算返納金584万2千円の追加など歳入歳出それぞれに990万2千円を追加するもの。平成24年度に繰り越して使用する繰越明許費は公共

じたとのこと。

28号の条例改正 審議会、図書館

システム設置費補助金1180万円の増額について、年度末までに事業実施が可能かとの間で、当初予算から20件分の間

農林水産部農政課では、堆肥流通助成120万円の追加、昨秋の台風で被災した農地を復旧し、規模拡大するための

に対し、道路部分の分筆、所
有権移転が町内会の努力で完
了したことによるなどのことであ
つた。

ことから、所要の改正を行うもの。公共下水道事業特別会計補正予算では、歳入で負担金266万円の増額、公共下

閉会中の特別委員会審査

安全性と利便性に配慮した

新庁舎建設に向けて

新庁舎建設調査特別委員会

2月10日、第6回新庁舎建設調査特別委員会が開催され、

第3回洲本市新庁舎建設等市民検討委員会についての報告がありました。はじめに市民検討委員会においての説明事項及び検討委員会での意見や提案内容についての説明がな



▲建て替えに向け基本計画が策定される現庁舎

され、その後、委員より東日本大震災の津波被害を教訓とした新庁舎の構造設計や、分散している五色庁舎等の庁舎機能の集約に対する考え方についての質疑があり、担当部署より費用対効果を考慮した構造の検討と、市民への効率的な行政サービスを図るための庁舎機能について検討を進めるとの考えが示されました。また、当特別委員会は、新庁舎に関する基本方針、基本計画が策定されるまで継続調査することとし、中間報告を取りまとめることとしました。

そのことを受け、2月24日、第7回の特別委員会が開催され、当特別委員会の継続調査に伴う中間報告

され、その後、委員より東日本大震災の津波被害を教訓とした新庁舎の構造設計や、分散している五色庁舎等の庁舎機能の集約に対する考え方についての質疑があり、担当部署より費用対効果を考慮した構造の検討と、市民への効率的な行政サービスを図るための庁舎機能について検討を進めるとの考えが示されました。また、当特別委員会は、新庁舎に関する基本方針、基本計画が策定されるまで継続調査することとし、中間報告を取りまとめる

こととしました。農業関係では約1,600カ所に及ぶ国の査定が昨年末に完了し、今後3年間に事業実施することとなつており、今年度は3月末までに約200件の入札を予定しているとの報告を受けました。また、小災害復旧事業、市単独の土地改良事業については、270件の申請があり、早急に現地確認を行うとのことでした。

道路、河川の公共土木施設災害については、約170件の査定を受け、既に着工して

の内容が協議され、審査日程及び管外調査内容について報告することとしました。今後においても、庁舎建設に関する基本方針、基本計画が策定

災害の早期復旧に向けて

災害復興調査特別委員会

の内容が協議され、審査日程及び管外調査内容について報告することとしました。今後においても、庁舎建設に関する基本方針、基本計画が策定

されるまでの間、継続して市民への安全性及び利便性に配慮した新庁舎建設に向けた調査・検討に努めることを確認しました。

議員研修

12月定例議会後に実施した議員研修内容は、次のとおりです。

◆1月24日

12月に引き続き、消費生活専門相談員の田坂圭子氏に「それつ悪質商法ですよ！」と題し、講演をいただきました。

いる現場もあり、平成24年度の第1・四半期の6月までには全ての工事発注に向け、準備を進めることでした。

また、豪雨のたびに浸水に見舞われる鮎原小学校周辺の状況についても議論され、復旧の鍵となる県河川に据えられている隧道の対策を含めて県へ働きかけていくことが確認されました。

最後に、本特別委員会の今後について協議し、継続して復興に向けた調査研究を行うことに決定するとともに、3月定例市議会において委員会としての中間報告を行うとの結論を見ました。

◆腹話術を交えた田坂氏の講演
◆2月24日

本市企画情報部次長・竹内友宏氏に「あわじ環境未来島構想の検討経緯及びスケジュール」と題し、講演をいただきました。

行政視察報告

議会運営について市政調査を実施

議会運営委員会

1月26日、山口県下松市議会、27日、広島県江田島市議会で市政調査を実施しました。

下松市では議会運営について、定例議会の一般的な流れ

について説明を受け、本市議

会と異なっている点について質疑、意見交換を行いました。

江田島市では議会運営及び

議会改革について説明を受け

ました。江田島市議会では、委員会に付託される議案は予

が希薄ではないか、との感想が出されました。

さまたま議会運営の姿を

実際に調査することで、本市

の議会運営のあり方を見直す

契機とし、洲本市議会のあり

方を不斷に改善してまいります。

議会だよりの充実に向け

議会報編集特別委員会

視察場所▼和歌山県紀の川市

市民に親しまれ、読まれる議会報づくりに資するため、

1月19日に和歌山県紀の川市へ行政視察を実施しました。

紀の川市は、近畿市町村広報紙コンクール（毎日新聞社主催）において、2年連続で奨励賞を受賞しており、次回はグランプリを目指しているとのこと。

3月定例市議会の日程

- | | |
|--------|--|
| 2月 | |
| 28日 | 告示。常任委員長会 |
| 3月 | |
| 2日 | 議会運営委員会。議会報編集特別委員会 |
| 6日 | 本会議第1日 施政方針、教育行政方針、各議案の提案理由の説明を受ける。 |
| 8日 | 本会議第2日 4会派による代表質問を行う。 |
| 9日 | 本会議第3日 5議員が質疑並びに一般質問を行う。議会運営委員会を開催、以後の日程について協議。 |
| 12日 | 常任委員長会。本会議第4日 4議員が質疑並びに一般質問を行う。議案第11号ないし議案第39号の29件を各常任委員会に付託。予算審査特別委員会を設置、議案第1号ないし第10号の10件を付託。議案第42号ないし第47号の6件を追加上程、提案理由の説明を受け、質疑、各常任委員会に付託。 |
| 13~15日 | 予算審査特別委員会 |
| 16日 | 教育民生常任委員会 |
| 19日 | 産業建設常任委員会 |
| 21日 | 総務常任委員会。議会運営委員会 |
| 23日 | 本会議第5日 議案第1号ないし議案第39号及び議案第42号ないし議案第47号の45件を上程、予算審査特別委員会及び各常任委員会の審査報告を受け、討論、採決。議案第40号を上程、質疑・委員会付託・討論を省略し、採決。議案第41号を上程、質疑・委員会付託・討論を省略し、採決。議会報編集特別委員会、新庁舎建設調査特別委員会、災害復興調査特別委員会よりそれぞれ中間報告を受け、質疑。 |
| 26日 | 本会議第6日 正副議長の選挙、各常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の改組。洲本市・南あわじ市衛生事務組合議会議員選挙、議会選出監査委員選任に同意、南あわじ市・洲本市小中学校組合議会議員選任に同意。議員の派遣についてを採決。常任委員会及び議会運営委員会所管事務調査についてを採決。閉会決議、閉会。 |

新庁舎に求められる機能とは

新庁舎建設調査特別委員会

視察場所▼宮城県仙台市、福島県福島市

では、1月16日から17日に、新庁舎建設調査特別委員会

では、1月16日から17日に、

仙台市と福島市に赴き、仙台市では東日本大震災の被害状況について、福島市では新庁

んでもらえる、親しみを感じてもらえる広報紙づくりにかかる熱意、意気込みが伝わりました。紀の川市から指摘いたい課題等に検討を加えながら、議会報の充実に努めていきたくと考えます。

県道や津波避難ビルの整備が検討されています。また、指定避難所以外の公共施設での対応の必要性や民間施設を活用した応急仮設住宅の対応策について説明を受けました。福島市では、次の基本理念に基づき新庁舎建設が進められていました。

- 免震構造による防災拠点としての機能の確保・充実
- 吹き抜け空間を設け自然換気による環境負荷の軽減
- 案内表示等で市民が利用しやすい工夫
- の3点です。また、市民の利用度が高い窓口を1、2階に集約してワンストップサービスに配慮されていました。

就任あいさつ

議長 山本和彦



展と議会の円滑な運営のため、誠心誠意努力を尽くす覚悟でございますので、よろしくお願ひ申し上げます。

さて、地方分権が進む中、

■委員会
△(◎委員長 ○副委員長)
▼総務常任委員会

▼議会報編集特別委員会

議長 山本和彦
副議長 戸田公三
監査委員 福本巧

▼議会運営委員会

新しい議会構成

山本和彦
小松 茂



中川原小・児童が議場見学

中川原小学校の5年生、6年生の児童22名が、2月20日に議場を見学に訪れました。

事務局からの説明の後、「議員としてのやりがいは」「困ったことは」など、熱心に質問が投げかけられました。

◎木下義壽
○奥井正展
○先田正一
片岡 格
岩橋久義
戸田公三
○廣田恵三
◎笛田 守
産業建設常任委員会

▼ 岩橋久義
災害復興調査特別委員会
片岡 格
○ 笹田 守
山木佳宏
○ 小坂雅計
福本 巧
先田正一
岡本治樹

19号から始まり、限られた期間での大変懶怠らしい編集作業でしたが、6名のメンバーが市民の皆様にご愛読いただける議会だよりの紙面の充実に、毎回議論を重ねてまいりました。◆今回の第23号で5回目の発刊となりました。是非、ご愛読よろしくお願ひいたします。なお、次号からは、新メンバーの編集となります。読みやすい紙面づくりに、皆様のご意見や要望をお寄せいただければ、うれしく思います。

◆巡り来る春の訪れとともに、
新年度へのスタートとなりま
す。ピカピカのランドセルを
背負い、集団で登下校する児
童の笑顔に、ほのぼのとした
感動がこみあげてくる今日こ
の頃です。 ◆淡路島におい
ても「あわじ環境未来島構想」
が特区の指定を受け、暮らし・
エネルギー・食と農の持続す
る、環境の島を目指し、取り

編集後記